



暑い暑いと言っていた夏もあっという間に過ぎてしまった感じです。秋も一雨事に近づいて来ています。晴れ間があるのに強い雨が降ったりして、工場の中は、濁水処理でてんやわんやです。皆様方も既にニュースや新聞等でご承知の事と思いますが、北海道において、1995年に災害が発生して以来の、痛ましい死亡災害が9月15日に旭川支部の会員事業所で発生しました。

詳細な事故報告は、本部の方からは、まだ当支部には入っていませんが、心より御冥福を祈りたいと思います。本部長はじめ地本事務局は、安全対策について各支部に対して安全操業に常に注意を呼びかけていた中でもありました。後で考えると「何でその様な事を…」とよく言われますが、事故とは必然的もの、偶発的ものなど様々な要因が絡み合って、起きるようで時には、プロとしての「プライド」と「技量」さえも狂わしてしまうみたいです。

これから寒さも一段と厳しく作業にあたられる従業員の方々も大変になります。各工場に於かれましては、十分に注意して今一度、リスクアセスメントや危険予知訓練等を行い、安全対策を強化して行きましょう。

#### ◇北海道砕石協同組合連合会・(一社) 日本砕石協会北海道地方本部の動向

- ①9月18日から19日にかけて平成26年度 第2回道本部・連合会合同理事会(釧路)が開催されました。各支部の需要動向の情報交換、労災防止では、専門チームによる調査と対策提案、工場単位の講習会を開催する、等の意見が出された。
- ②厚労省より死亡災害急増で、日本砕石協会や日本砂利組合、石灰石鉱業組合などを含む250団体に対して労働災害防止の緊急要請を行っています。詳細は、次ページに掲載しました。参考にして下さい。
- ③砕石フォーラム2014が神奈川県で10月16日(木)から18日(土)の3日間開催されます。参加希望者は、支部までご連絡下さい。

#### ◇道南地区砕石協同組合・(一社) 日本砕石協会北海道地方本部函館支部の動向

- ①8月25日、渡島総合振興局の商工と認可申請延長に対する協議をして参りました。これは渡島地区に於いて認可申請期間が3年と限定されていることに対するの許可権者の意向を聞き、5年の延長が可能かどうかと言った点から協議を進めました。結論としては、可能である。但し、一定の基準を設けているので申請を出した段階で現場確認を基準のマニュアルに沿って検討してきめることになっているとのことであります。詳細については、函館支部に聞いて下されば説明致します。
- ②8月25日に函館開発建設部に価格改定の要望書を提出し内容等について説明して参りました。当日で一連の要望活動は一応完了致しました。それを受けて9月5日、経済調査会・物価調査会各北海道支部に出向いて函館支部として価格改定の要望活動の内容と提出先等との問答を説明して参りました。両支部とも砕石・砂利の当管内の現況は理解しているようで調査結果を踏まえて検討して下さることで活動して参りました。
- ③地方本部の第2回理事会(釧路市会場)開催にあたって、本部より各社の安全対策について意見を求められており各社に要請したところですが、道南支部各社から全然上がってきませんでした。『安全対策を万全に取り組んでいるので敢えて出すまでもない。』として捉えられているのかは、別として支部として、まとめて報告しております。あまりかっこの良いことは書きませんでした。ひととおりのことは報告しておきました。
- ④10月には入り、1日、2日、3日、6日の4日間、平成26年度巡回指導を渡島・檜山地区で実施します。
- ⑤北栄の小杉社長から事業廃止の方向で商工・林務と最終協議に入った旨の連絡を頂きました。会員が減ることは大変に残念ですが、今後は新規事業を本業として活躍されることを応援したいと思います。

## 労働災害防止を緊急要請…厚労省死亡災害急増で対策求める

厚生労働省は八月五日、平成二十六年の死亡災害者数が大幅に増加していることを受け、日本砕石協会や日本砂利協会、石灰石鉱業協会などを含む約二百五十団体に労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請を行った。

これは今年の休業四日以上労働災害発生件数（六月末時点・速報値）が前年同期比三・六%（一千六百二十五人）増となっていることに加え、死亡災害に至っては一九・四%（七十一人）増と大幅に悪化していることを受けたもの。

### 厚労省は労災発生件数の増加の背景として

▽消費税増税に伴う駆け込み需要

▽活発になっている産業活動

▽二月に発生した大雪災害

…などをあげたが、特に「経済が好転する中、人手不足が顕在化し、企業の安全衛生管理体制のはころびが懸念される」（同省）として各企業において安全衛生活動に対する総点検の実施の必要性を訴え、各団体に傘下の会員に対しその周知徹底を求めた。

### 厚労省が求めた労災防止の取り組みは

- ①経営トップの参加の下に職場の安全パトロールを実施するなど、職場内における安全衛生活動の総点検を実施すること
- ②安全管理者等の選任義務がない事業場においても安全の担当者（安全推進者）を配置するなど、事業場の安全管理体制を充実すること
- ③雇入れ時教育を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること

…の三点としている。

一方、日砕協会員事業所における平成二十六年の死亡災害発生件数（七月末時点）は五人となっており、前年同期と比べて一人増加している。特に年度ベースでは、七月末の段階で昨年度一年間と同数である三人の死亡災害が発生。こうした状況を受け、日砕協では「死亡災害多発に伴う再発防止対策の強化」についての会長名の要請書を傘下の会員に通知し、死亡災害の防止に取り組むよう求めていた。

また、日砕協では厚労省の緊急要請を八月六日付けで傘下の会員に通知し、すでに要請した死亡災害再発防止対策の強化と合わせて、改めて労働災害のない職場づくりへの取り組みを進めるよう訴えた。

日本砕石新聞(平成 26 年 08 月 15 日)掲載記事より

※組合に対してのご要望・ご意見・情報等がありましたら、いつでも連絡下さい。